



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <http://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	892		38		25		47	
29年2月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
		円 銭
30年2月期第1四半期	9.00	8.74
29年2月期第1四半期		

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成29年2月期第1四半期の実績及び増減率、平成30年2月期第1四半期の増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第1四半期	4,608		3,314		71.9
29年2月期	2,189		1,277		58.3

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 3,313百万円 29年2月期 1,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854	33.2	305	57.6	298	52.5	385	29.0	72.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	5,423,560 株	29年2月期	4,246,360 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	5,280,613 株	29年2月期1Q	599,440 株

(注) 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が実施されたと仮定して、平成29年2月期1Qの発行済み株式(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

なお、当社は当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
商品取扱高(返品前)	2,924,472
商品取扱高(返品後)	2,300,935 (100.0%)
売上高(注) 1	892,351 (38.8%)
売上総利益	770,224 (33.5%)
営業利益	38,523 (1.7%)
経常利益	25,714 (1.1%)
四半期純利益	47,550 (2.1%)
ECサービス(返品前)	
出荷件数(件)	232,217
平均出荷単価(円)	10,249
平均商品単価(円)	5,883

- (注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、新興国経済の減速、米国の政権交代による政策の不確実性の高まり、また、アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱いブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足の上昇などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社のプラットフォームを活用しながら「複数チャネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

また、平成29年4月1日にはスペイン発のグローバルファストファッションブランドであるMANGOの国内リアル店舗の原宿店を継承し、「オムニ戦略総合プラットフォーム」の戦略旗艦店として、プラットフォームサービスを積極導入し、アパレルブランドにとって重要な課題である「在庫回転率の向上」と「リアル店舗運営コストの改善」を実現してまいります。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む取扱高(返品前)は2,924,472千円、売上高につきましては892,351千円となりました。一方、平成29年3月に実施した物流倉庫の移転に伴い、一時的な費用が70,639千円発生した結果、営業利益は38,523千円、経常利益は25,714千円となりました。また、MANGO原宿店の継承に伴う固定資産の譲受けにより特別利益が15,422千円発生したことより四半期純利益は47,550千円となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	2,380,019	81.4	1,771,126	77.0	767,719	86.0
うち、LOCONDO.jp	1,916,861	65.6	1,338,145	58.2	—	—
うち、LOCOMALL	463,158	15.8	432,980	18.8	—	—
プラットフォームサービス	544,453	18.6	529,808	23.0	124,631	14.0
合計	2,924,472	100.0	2,300,935	100.0	892,351	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
 4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 5. 商品取扱高（返品後）に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第1四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	87.5%

① ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「Locondo.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第1四半期累計期間においては、出荷件数は23万件、出店ブランド数は1,872ブランドとなりました。その結果、ECサービスの商品取扱高（返品前）は2,380,019千円、売上高は767,719千円となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC/LOCOCHOC-D）の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社大丸松坂屋百貨店などの開始により当第1四半期会計期間末時点で12社となりました。これにより、当第1四半期累計期間の商品取扱高（返品前）は544,453千円、売上高は124,631千円となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）とLOCOCHOC-Dに関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,412,283千円増加し、4,244,015千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が2,134,904千円増加し、またECサービスの取引拡大により売掛金、商品がそれぞれ96,377千円、85,498千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて6,591千円増加し、364,482千円となりました。これは主に、MANGO原宿店承継に伴い有形固定資産、敷金及び保証金がそれぞれ15,422千円、37,945千円増加したことと、物流倉庫移転に伴い有形固定資産が40,208千円増加した一方で、敷金及び保証金が85,488千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて381,923千円増加し、1,293,745千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により受託販売預り金が82,015千円増加、物流倉庫移転等に係る費用の未払金が37,299千円増加、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2,036,951千円増加し、3,314,751千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ994,712千円増加し、四半期純利益47,550千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の業績予想につきましては、平成29年4月10日の決算短信で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,269	3,081,173
売掛金	299,021	395,399
商品	374,818	460,317
貯蔵品	3,898	4,672
繰延税金資産	103,119	120,285
その他	104,603	182,166
流動資産合計	1,831,731	4,244,015
固定資産		
有形固定資産	18,095	70,713
無形固定資産	54,730	61,498
投資その他の資産	285,064	232,270
固定資産合計	357,890	364,482
資産合計	2,189,622	4,608,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,798	49,879
受託販売預り金	311,726	393,742
短期借入金	200,000	400,000
未払金	231,799	269,099
未払法人税等	450	16,928
ポイント引当金	4,914	1,190
その他	111,133	140,137
流動負債合計	911,822	1,270,978
固定負債		
その他	—	22,767
固定負債合計	—	22,767
負債合計	911,822	1,293,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,094,712
資本剰余金	878,282	1,872,995
利益剰余金	298,496	346,046
株主資本合計	1,276,778	3,313,754
新株予約権	1,021	996
純資産合計	1,277,800	3,314,751
負債純資産合計	2,189,622	4,608,497

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	892,351
売上原価	122,126
売上総利益	770,224
販売費及び一般管理費	731,701
営業利益	38,523
営業外収益	
物品売却益	367
その他	36
営業外収益合計	404
営業外費用	
株式交付費	6,911
株式公開費用	4,924
その他	1,376
営業外費用合計	13,212
経常利益	25,714
特別利益	
固定資産受贈益	15,422
特別利益合計	15,422
税引前四半期純利益	41,137
法人税、住民税及び事業税	10,752
法人税等調整額	△17,165
法人税等合計	△6,413
四半期純利益	47,550

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月7日に東京証券取引所マザーズに上場し、平成29年3月6日を払込期日とする公募増資による新株式924,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ786,324千円増加し、平成29年4月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式236,300株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ201,091千円増加しております。

また、当第1四半期累計期間において新株予約権の行使による新株式16,900株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,297千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,094,712千円、資本準備金が994,712千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当第1四半期会計期間から適用しております。